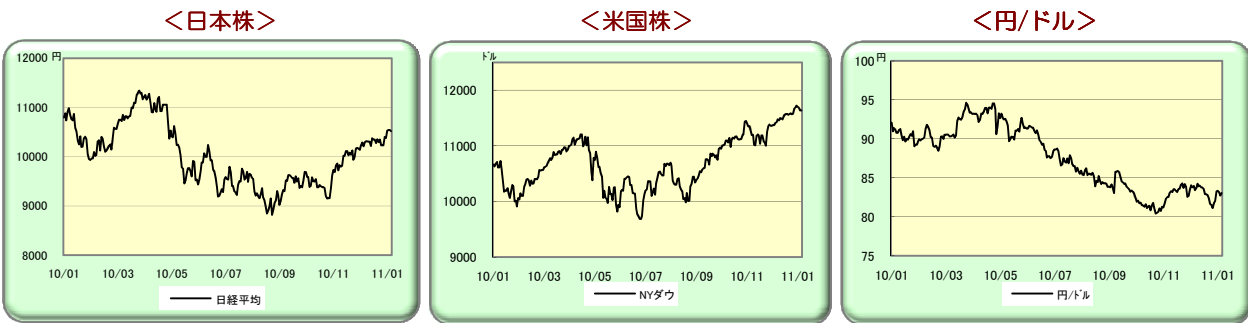




1. 日米株式と円/ドルの推移 (チャートは過去1年)



	単位	2009/12/31	2010/12/31	2011/1/7	過去3年高値		過去3年安値	
		(前々年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	10,546.44	10,228.92	10,541.04	14,601.27	2008/6/6	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	10,428.05	11,577.51	11,674.76	13,136.69	2008/5/19	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	93.02	81.12	83.15	110.66	2008/8/15	80.22	2010/11/1

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

2. 日本株市場の振り返り

先週の振り返り	<p>< 年初第1週目、上昇して始まる ></p> <p>年初第1週目の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+312.12円(+3.05%)、TOPIXが+27.62ポイント(+3.07%)と上昇して始まりました。業種別(東証33業種)にみると、輸送用機器を筆頭に全業種が上昇する展開となりました。4日大発会の日本株市場は、年明け早々3日から始まった米国株市場がISM製造業景況指数の上昇等を受けて大幅な上昇をみせたことや為替市場が昨年末にかけての円高ドル安の進行から円安ドル高方向に転じたことなどから、大きく上昇して始まりました。その後も好調な経済指標の発表を背景にNYダウがリーマンショック前の2008年9月2日につけた11,700ドル台まで上昇したことや、為替市場が83円台まで一段と円安ドル高が進んだことなどから堅調に推移し、日経平均は昨年5月以来となる10,500円台まで回復しました。</p>
---------	---

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
1月11日	Tue	日本	流動性供給入札	
1月11日	Tue	日本	景気動向指数(一致)	11月 100.8
1月11日	Tue	日本	景気動向指数(先行)	11月 97.7
1月12日	Wed	日本	経常収支	11月 +1兆4362億円
1月12日	Wed	日本	貿易収支	11月 +9129億円
1月12日	Wed	日本	景気ウォッチャー調査(現状判断DI)	12月 43.6
1月12日	Wed	日本	景気ウォッチャー調査(先行判断DI)	12月 41.4
1月13日	Thu	日本	30年利付国債入札	
1月13日	Thu	日本	機械受注(船舶・電力除民需)(前月比)	11月 -1.4%
1月13日	Thu	米国	生産者物価指数(除食品・エネルギー)(前月比)	12月 0.3%
1月13日	Thu	米国	貿易収支	11月 -387億ドル
1月14日	Fri	日本	企業物価指数(国内)(前月比)	12月 0.1%
1月14日	Fri	米国	消費者物価指数(除食品・エネルギー)(前月比)	12月 0.1%
1月14日	Fri	米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	12月 1.2%
1月14日	Fri	米国	鉱工業生産(前月比)	12月 0.4%
1月14日	Fri	米国	ミシガン大学消費者信頼感指数	1月 74.5

決算発表予定他	日本	決算発表(9-11月期) 1/11 ローソン、東宝 1/12 キューピー 1/13 ファーストリテイリング
	米国	決算発表(9-11月期) 1/11 レナー(10-12月期) 1/13 インテル 1/14 JPMorgan・チェース

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

4. 日本株市場の見通し

今週の見通し	<p>< 米国の経済指標や決算発表を睨み、利益確定の売りなどから軟調な展開を予想 ></p> <p>今週の日本株市場は、米国の経済指標や10日のアルコアから始まる決算発表を睨み、利益確定の売りなどから軟調な展開を想定しています。また、先週末に米国で発表された雇用統計が市場予想を下回ったことや、ポルトガル等の欧州財政懸念の高まりなどから、為替が対ドル・ユーロとも円高気味で推移していることに加え、中国が不動産規制を強化するとの報道や、日経平均オプション1月限のプットコールオープンインタレスト(未決済建玉残高)のプットへの偏りが急速に増加していることも、上値を抑える要因と考えています。経済指標では、米国で13日に発表される貿易収支、14日の消費者物価指数、小売売上高、鉱工業生産、ミシガン大学消費者信頼感指数、日本で12日の景気ウォッチャー調査、13日の機械受注が重要と考えています。また、米国の10-12月期の決算発表では、13日に発表されるインテルや14日のJPモルガン・チェースに注目しています。</p>
--------	---

本資料は、朝日ライフアセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。